



## 2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月11日

上場会社名 関西ペイント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 石野 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 浅妻 慎司

TEL 06-6203-5531

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日

配当支払開始予定日

2018年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	401,977	21.7	35,802	1.4	33,241	16.9	17,701	26.8
2017年3月期	330,235	0.6	35,310	1.5	40,025	0.8	24,168	14.7

(注) 包括利益 2018年3月期 35,161百万円 (13.6%) 2017年3月期 30,957百万円 (412.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	68.80	59.29	6.7	5.8	8.9
2017年3月期	93.16	83.46	9.5	8.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 1,364百万円 2017年3月期 4,185百万円

(注) 2018年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	603,766	322,425	45.8	1,074.09
2017年3月期	542,163	296,165	46.7	984.50

(参考) 自己資本 2018年3月期 276,329百万円 2017年3月期 253,348百万円

(注) 2018年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	33,509	33,756	8,059	61,171
2017年3月期	29,146	97,020	60,264	52,314

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		11.00		11.00	22.00	5,680	23.6	2.3
2018年3月期		13.50		13.50	27.00	6,971	39.2	2.6
2019年3月期(予想)		16.00		14.00	30.00		28.1	

(注) 2019年3月期中間配当金の内訳 普通配当 14円00銭 創立100周年記念配当 2円00銭  
詳細は、本日公表いたしました「創立100周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	12.1	18,700	5.9	22,000	2.3	13,500	7.1	52.47
通期	435,000	8.2	40,000	11.7	46,500	39.9	27,500	55.4	106.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2018年3月期	272,623,270 株	2017年3月期	272,623,270 株
2018年3月期	15,354,390 株	2017年3月期	15,286,492 株
2018年3月期	257,295,305 株	2017年3月期	259,419,630 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	151,983	4.9	16,422	10.6	21,419	13.0	13,321	28.7
2017年3月期	144,851	1.9	18,379	18.4	24,625	27.7	18,688	54.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	51.60	44.10
2017年3月期	71.80	65.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	404,379	202,790	50.1	785.53
2017年3月期	369,657	190,624	51.6	738.22

(参考) 自己資本 2018年3月期 202,790百万円 2017年3月期 190,624百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

#### (当期の経営成績)

当期における世界経済は、地政学的リスクの高まりや、各国の政治・政策動向など依然として不確実性が見られますが、米国の好調な企業マインドや雇用の改善、欧州の底堅い個人消費などに加え、中国を始めアジア新興国も各種政策の効果により景気の持ち直しの動きが継続しました。わが国経済は、世界景気や雇用所得環境の改善を受け、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの当連結会計年度における売上高は4,019億77百万円（前期比21.7%増）となりましたが、営業利益は原材料価格高騰や販売費及び一般管理費が増加したことにより358億2百万円（前期比1.4%増）となりました。経常利益は為替差損が減少したものの、アジアでの持分法投資利益が減少したことや、貸倒引当金を計上したことなどにより332億41百万円（前期比16.9%減）となりました。また、日本において退職給付制度改定益の計上がありました一方、土地の減損損失を計上しました。さらに、アフリカにおいて早期割増退職金を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は177億1百万円（前期比26.8%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### ① 日本

自動車分野は、新車用分野では自動車生産台数が前年を上回り、売上は伸長しました。工業分野では、建設機械向け塗料などが堅調に推移し、売上は前年を上回りました。防食分野においては市況に回復の動きが見られ、売上は前年を上回りました。自動車分野（補修用）では、市況が低調に推移するなか、高付加価値製品の拡販に努めましたが、売上は前年を僅かながら下回りました。建築分野及び船舶分野においては、市況の本格的回復にはいたらず、売上は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメント全体の売上は前年を上回りました。しかしながら、為替差損が減少したものの原材料価格の高騰や、業績が低迷している中東地域の関連会社向けの債権について貸倒引当金を計上したことなどにより利益は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,555億52百万円（前期比2.7%増）、経常利益は190億51百万円（前期比19.1%減）となりました。

#### ② インド

引き続き経済が伸長するなか、自動車分野では自動車生産台数の増加が続き、売上は伸長しました。建築分野においても、需要拡大が継続するなか販売活動の促進に取組み、売上は伸長しました。原材料価格高騰の影響を受けたもののコスト低減に努め、利益は増加しました。また、円貨ベースでの業績は、為替換算による押し上げの影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は834億32百万円（前期比11.7%増）、経常利益は133億66百万円（前期比15.0%増）となりました。

#### ③ アジア

中国においては、自動車生産は堅調に推移し、自動車分野での売上は前年並みを維持しました。工業分野の売上は建設機械向け塗料などが伸長し、中国全体での売上は前年を上回りました。一方、ローカル自動車メーカー向けの販売が振るわなかったことから持分法投資利益は減少しました。インドネシアにおいては、経済が堅調に推移するなか、自動車分野及び建築分野において売上は前年を上回りました。タイにおいては、自動車生産に回復の動きが見られたものの、業績は前年を下回りました。中東地域においては、積極的に販売活動の促進に努めましたが、業績は低調に推移しました。また、事業計画が当初の予定よりも遅延しており収益性が低下していることから、のれん相当額の減損処理を行い、持分法投資利益は大きく減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は633億円（前期比11.8%増）となりましたが、経常利益は原材料価格高騰の影響や販売費及び一般管理費が増加したこと、さらに持分法投資利益が大幅に減少したことなどにより4億31百万円（前期比93.4%減）となりました。

#### ④ アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済が低迷するなか、引き続き販売活動の促進に努めました。また、2017年8月に連結子会社化した、東アフリカ地域各社の業績が寄与し、売上は前年を上回りました。しかしながら、通貨安による原材料価格の高騰及び価格競争の激化、また株式取得関連費用を計上したことなどから、収益は大きく圧迫され、業績は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は351億32百万円（前期比25.4%増）、経常損益はのれんの償却を含め経常損失49億65百万円（前期比 - %）となりました。

⑤ 欧州

トルコでは、自動車生産の増加を受け、自動車用及び自動車部品向け塗料が好調に推移し、現地通貨ベースでは売上は大きく増加し、各種コスト低減にも努めました結果、利益も大きく増加しました。しかしながら、円貨ベースでの業績は為替換算による押し下げの影響を受けました。

なお、2016年12月に持分法適用会社とした、トルコのPolisan Kansai Boya Sanayi Ve Ticaret A.S.の業績を、のれん相当額の償却を含め、持分法投資利益に計上しております。また、2017年3月に連結子会社化した、Kansai Helios Groupの業績を、のれんの償却を含め計上しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は590億98百万円（前期比251.1%増）、経常利益は43億95百万円（前期比329.1%増）となりました。

⑥ その他

北米では、自動車生産は低調に推移し、競争の激化等の影響もあり、持分法投資利益は減少しました。

なお、2016年8月に連結子会社化した、米国のU.S. Paint Corporationの業績を、のれんの償却を含め計上しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は54億61百万円（前期比106.6%増）、経常利益は9億63百万円（前期比4.1%減）となりました。

(中期経営計画の進捗状況)

2016年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画においては、前中期経営計画の重点方針を継続し「グローバル化の加速」、「収益力の向上」及び「グループ経営基盤の強化」を掲げ、事業活動を展開いたしました。2017年度の主な取組は以下のとおりであります。

- ・今後、大きな成長が期待されるアフリカでのさらなる事業拡大・発展を目的とし、当社の連結子会社であるKansai Plascon Africa Ltd.が中長期的に塗料需要の拡大が期待される東アフリカ地域各社の株式を取得し、子会社化いたしました。
- ・台湾の船舶塗料市場におけるより積極的な販売活動と顧客サービスのさらなる拡充を目的とし、当社の連結子会社である関西ペイントマリン株式会社、関西国際船舶塗料股份有限公司を設立いたしました。
- ・「グループ経営基盤の強化」の実現に向け、当社グループの統括及びグループ内の連携を高めて早期にシナジー効果を創出し、利益の最大化を目指すことを目的とし、ヘッドクォーター組織を新設いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、2,662億14百万円（前期末比322億61百万円増）となりました。流動資産の増加は、主に現金及び預金及び受取手形及び売掛金などの増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,375億51百万円（前期末比293億40百万円増）となりました。固定資産の増加は、主に有形固定資産及びのれんなどの増加によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、1,363億10百万円（前期末比368億37百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金及び短期借入金などの増加によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,450億29百万円（前期末比14億96百万円減）となりました。固定負債の減少は、主に長期借入金及び退職給付に係る負債などの減少によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,224億25百万円（前期末比262億60百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ88億57百万円増加し611億71百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比43億63百万円収入が増加し、335億9百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益342億58百万円及び仕入債務の増加額116億91百万円の収入、法人税等の支払額154億20百万円の支出などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比632億63百万円支出が減少し、337億56百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出154億86百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出133億67百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比522億4百万円収入が減少し、80億59百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加額186億78百万円の収入、長期借入金の返済による支出22億48百万円、配当金の支払額63億26百万円などによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	46.7	45.8
時価ベースの自己資本比率(%)	112.5	105.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.7	21.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しは、米国新政権による経済金融政策の動向、中国をはじめとする新興国等の経済の先行き不安、地政学的リスクの影響などの懸念があるものの、インド経済が引き続き大きく伸長し、アメリカ経済は着実に回復、ヨーロッパ、アセアン経済は緩やかに回復していくものと想定しております。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、一部に景気改善の遅れがみられることや原材料価格及び為替の変動が企業収益を圧迫することが懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは、中期3ヵ年経営計画の重点方針である「グローバル化の加速」、「収益力の向上」及び「グループ経営基盤の強化」の達成を目指してグループ力を結集し、さらなる業績向上に向け事業活動を展開してまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は4,350億円（当期比8.2%増）、連結営業利益は400億円（当期比11.7%増）、連結経常利益は465億円（当期比39.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は275億円（当期比55.4%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上を図り、株主の皆様に対し配当を安定的・継続的に実施することを考慮しながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立しさらなる成長にむけて、研究開発への投資、国内外の生産販売体制の整備等に有効活用してまいります。

なお、当社の配当方針に関しましては、第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を予定して継続し、変更しない方針です。

当方針に則り、当期の期末配当金は1株当たり13.5円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、27円となります。

また、当社は次期（2019年3月期）に創立100周年を迎えます。そこで、次期中間配当金につきましては、「創立100周年記念配当」を1株につき2円実施し、1株当たり中間配当金16円（普通配当14円、記念配当2円）、同期末配当金14円の通期30円とさせていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。

当社グループのコアビジネスである塗料事業は、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野の顧客によって支えられております。この顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることで当社グループを取り巻く関係各位に貢献しうるものと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性の両立を図りながら、企業価値の向上を目指します。主な経営指標として、EBITDAの拡大とともに、継続的にROE10%超を目標とします。

### (3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

2016年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、以下の重点方針の達成を目指してグループ力を結集し、さらなる業績向上に向け事業活動を展開してまいります。

#### ①グローバル化の加速

成長期待の高い新興国を中心とする海外事業について、市場ニーズへの対応とコスト・品質・機能の最適化により競争力を強化し、既存事業の市場における地位を確固たるものとしていくとともに、プレゼンスを一層高める。加えて、安定した成長が見込める先進国市場を含む未参入地域・分野での事業参入をすすめ、事業拡大を加速し、連結業績への貢献度を一段と高める。

また、様々な事業分野及び地域展開を行うことにより獲得・保有した製品ラインナップ、ビジネスノウハウなどを有効活用することにより、事業参入並びに競争力強化を加速させる。

#### ②収益力の向上

海外においては、事業規模の拡大及び効率向上により、一層の利益拡大を図る。国内については、組織や業務の効率化、最適化によるトータルコストの低減を通じて生産性向上を図ることにより事業競争力を強化し、シェアの維持・拡大と、収益力向上を図る。

#### ③グループ経営基盤の強化

グローバル化の加速に対応し、かつさらなる加速につなげるため、当社グループを統括するとともに、連携を高め、当社及びグループ各社に利益をもたらす経営基盤となるヘッドクォーター機能を確立し、その機能推進を図る。その機能推進を通じ、グループ各社及び各地域における事業を一層強化するとともに、グループ内における経営資源の共有化と有効活用を行うことで、シナジー効果を創出し、当社グループの利益を極大化する。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用してまいります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,027	65,088
受取手形及び売掛金	103,199	114,556
有価証券	9,181	8,579
商品及び製品	33,610	35,914
仕掛品	4,252	5,027
原材料及び貯蔵品	21,274	25,658
繰延税金資産	2,776	3,056
その他	9,867	11,371
貸倒引当金	△3,237	△3,038
流動資産合計	233,953	266,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,919	54,196
機械装置及び運搬具(純額)	23,846	26,141
工具、器具及び備品(純額)	6,362	6,968
土地	24,364	25,230
建設仮勘定	6,664	11,376
有形固定資産合計	114,157	123,913
無形固定資産		
借地権	3,454	3,270
ソフトウェア	2,954	2,845
ソフトウェア仮勘定	163	194
のれん	36,957	47,203
その他	22,795	24,232
無形固定資産合計	66,326	77,745
投資その他の資産		
投資有価証券	95,830	99,812
出資金	14,410	16,347
長期貸付金	117	163
関係会社長期貸付金	1,772	604
退職給付に係る資産	7,944	10,217
繰延税金資産	3,754	6,058
その他	5,026	8,232
貸倒引当金	△1,129	△5,544
投資その他の資産合計	127,726	135,891
固定資産合計	308,210	337,551
資産合計	542,163	603,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,382	73,592
短期借入金	8,520	27,414
関係会社短期借入金	80	80
1年内返済予定の長期借入金	1,805	4,307
未払費用	9,189	9,273
未払法人税等	4,374	4,211
繰延税金負債	17	31
賞与引当金	4,770	5,330
その他	11,332	12,069
流動負債合計	99,472	136,310
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	101,587	100,937
長期借入金	4,405	369
繰延税金負債	28,750	30,896
退職給付に係る負債	9,632	8,237
役員退職慰労引当金	124	104
役員株式給付引当金	-	39
その他	2,024	4,444
固定負債合計	146,525	145,029
負債合計	245,998	281,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	14,421	13,232
利益剰余金	218,880	230,255
自己株式	△25,088	△25,264
株主資本合計	233,872	243,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,229	36,363
繰延ヘッジ損益	-	1,423
為替換算調整勘定	△12,548	△6,732
退職給付に係る調整累計額	794	1,393
その他の包括利益累計額合計	19,475	32,447
非支配株主持分	42,817	46,096
純資産合計	296,165	322,425
負債純資産合計	542,163	603,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	330,235	401,977
売上原価	218,584	269,945
売上総利益	111,651	132,032
販売費及び一般管理費	76,340	96,230
営業利益	35,310	35,802
営業外収益		
受取利息	1,035	1,407
受取配当金	1,462	1,546
持分法による投資利益	4,185	-
雑収入	1,511	1,510
営業外収益合計	8,195	4,465
営業外費用		
支払利息	954	1,509
社債利息	70	-
たな卸資産廃棄損	214	232
持分法による投資損失	-	1,364
貸倒引当金繰入額	-	2,316
為替差損	1,624	459
雑支出	615	1,144
営業外費用合計	3,480	7,025
経常利益	40,025	33,241
特別利益		
固定資産売却益	130	137
投資有価証券売却益	891	1,573
関係会社株式売却益	155	-
退職給付制度改定益	-	760
特別利益合計	1,178	2,472
特別損失		
減損損失	41	301
固定資産除売却損	159	555
投資有価証券評価損	1	-
子会社整理損	532	-
会員権売却損	0	-
早期割増退職金	-	597
特別損失合計	735	1,455
税金等調整前当期純利益	40,467	34,258
法人税、住民税及び事業税	13,638	15,156
法人税等調整額	△1,186	△3,334
法人税等合計	12,452	11,821
当期純利益	28,015	22,437
非支配株主に帰属する当期純利益	3,846	4,735
親会社株主に帰属する当期純利益	24,168	17,701

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	28,015	22,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,573	4,537
繰延ヘッジ損益	-	1,423
為替換算調整勘定	△2,494	6,175
退職給付に係る調整額	9	598
持分法適用会社に対する持分相当額	△146	△10
その他の包括利益合計	2,942	12,724
包括利益	30,957	35,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,979	30,673
非支配株主に係る包括利益	2,977	4,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	18,896	200,096	△5,077	239,574
当期変動額					
剰余金の配当			△5,379		△5,379
親会社株主に帰属する当期純利益			24,168		24,168
自己株式の取得				△20,011	△20,011
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,474	△4		△4,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4,474	18,784	△20,011	△5,701
当期末残高	25,658	14,421	218,880	△25,088	233,872

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,424	△10,545	785	15,664	38,665	293,903
当期変動額						
剰余金の配当						△5,379
親会社株主に帰属する当期純利益						24,168
自己株式の取得						△20,011
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△4,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,805	△2,003	9	3,811	4,151	7,963
当期変動額合計	5,805	△2,003	9	3,811	4,151	2,261
当期末残高	31,229	△12,548	794	19,475	42,817	296,165

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	14,421	218,880	△25,088	233,872
当期変動額					
剰余金の配当			△6,326		△6,326
親会社株主に帰属する当期純利益			17,701		17,701
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,196			△1,196
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△1,189	11,374	△175	10,009
当期末残高	25,658	13,232	230,255	△25,264	243,882

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,229	-	△12,548	794	19,475	42,817	296,165
当期変動額							
剰余金の配当							△6,326
親会社株主に帰属する当期純利益							17,701
自己株式の取得							△175
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,196
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,133	1,423	5,816	598	12,971	3,278	16,250
当期変動額合計	5,133	1,423	5,816	598	12,971	3,278	26,260
当期末残高	36,363	1,423	△6,732	1,393	32,447	46,096	322,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	40,467	34,258
減価償却費	10,153	13,176
減損損失	41	301
のれん償却額	1,500	3,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216	4,044
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△720	△3,016
受取利息及び受取配当金	△2,498	△2,954
支払利息及び社債利息	1,025	1,509
持分法による投資損益 (△は益)	△4,185	1,364
投資有価証券売却損益 (△は益)	△891	△1,573
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
固定資産除売却損益 (△は益)	28	417
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,381	△9,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,198	△4,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,027	11,691
その他	1,961	△3,326
小計	40,060	45,775
利息及び配当金の受取額	3,487	4,709
利息の支払額	△1,093	△1,555
法人税等の支払額	△13,308	△15,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,146	33,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△59,715	△3,344
定期預金の払戻による収入	70,580	269
有価証券の純増減額 (△は増加)	426	731
有形固定資産の取得による支出	△12,310	△15,486
有形固定資産の売却による収入	230	396
無形固定資産の取得による支出	△1,878	△755
投資有価証券の取得による支出	△18,540	△147
投資有価証券の売却による収入	1,181	2,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△42,102	△13,367
出資金の払込による支出	-	△436
貸付けによる支出	△35,238	△294
貸付金の回収による収入	519	378
デリバティブ決済による収支 (純額)	-	△2,794
その他	△171	△943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,020	△33,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,546	18,678
長期借入れによる収入	3,265	304
長期借入金の返済による支出	△1,569	△2,248
新株予約権付社債の発行による収入	102,100	-
社債の償還による支出	△15,000	-
自己株式の取得による支出	△20,011	△175
配当金の支払額	△5,379	△6,326
非支配株主への配当金の支払額	△1,493	△2,105
非支配株主からの払込みによる収入	80	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,244	△4
その他	△30	△62
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,264</b>	<b>8,059</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△936	1,044
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△8,546</b>	<b>8,857</b>
現金及び現金同等物の期首残高	60,861	52,314
現金及び現金同等物の期末残高	52,314	61,171



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」、「アフリカ」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	欧州	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	151,416	74,694	56,623	28,026	16,830	327,591	2,643	330,235	-	330,235
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	15,355	18	3,691	206	37	19,309	-	19,309	△19,309	-
計	166,771	74,713	60,315	28,233	16,867	346,900	2,643	349,544	△19,309	330,235
セグメント利益または 損失 (△)	23,535	11,622	6,569	△3,732	1,024	39,020	1,004	40,025	-	40,025
セグメント資産	258,063	61,072	95,472	37,617	113,133	565,359	17,272	582,631	△40,468	542,163
その他の項目										
減価償却費	3,580	1,018	3,247	1,662	491	10,000	153	10,153	-	10,153
のれんの償却額	-	4	416	967	-	1,388	112	1,500	-	1,500
受取利息	592	191	213	63	0	1,061	0	1,062	△26	1,035
支払利息	5	1	68	636	270	982	0	983	△28	954
持分法投資利益または 損失 (△)	740	△8	2,140	204	290	3,366	818	4,185	-	4,185
持分法適用会社への 投資額	12,030	211	19,193	1,422	13,425	46,283	4,249	50,532	-	50,532
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,694	3,498	3,604	1,444	1,339	13,581	35	13,617	-	13,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール等

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア、ルクセンブルク等

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	欧州	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	155,552	83,432	63,300	35,132	59,098	396,516	5,461	401,977	-	401,977
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	17,122	48	3,907	297	58	21,435	-	21,435	△21,435	-
計	172,675	83,481	67,208	35,429	59,157	417,951	5,461	423,413	△21,435	401,977
セグメント利益または 損失 (△)	19,051	13,366	431	△4,965	4,395	32,278	963	33,241	-	33,241
セグメント資産	297,733	66,199	97,024	56,956	121,771	639,686	17,444	657,130	△53,364	603,766
その他の項目										
減価償却費	3,391	1,193	3,382	2,518	2,180	12,667	509	13,176	-	13,176
のれんの償却額	-	2	453	1,474	1,470	3,401	285	3,687	-	3,687
受取利息	1,382	353	260	48	23	2,069	0	2,069	△662	1,407
支払利息	173	0	57	1,080	676	1,988	0	1,988	△479	1,509
持分法投資利益または 損失 (△)	904	△53	△3,723	187	531	△2,154	790	△1,364	-	△1,364
持分法適用会社への 投資額	13,517	211	18,103	1,477	12,632	45,943	4,830	50,773	-	50,773
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,568	6,289	2,913	1,624	2,968	16,364	417	16,782	-	16,782

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益または損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益または損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域  
 インド……インド、ネパール等  
 アジア……タイ、中国、インドネシア等  
 アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ウガンダ等  
 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア、ルクセンブルク等
5. 前連結会計年度のセグメント情報は、前第4四半期連結会計期間に行われた企業結合に係る、当連結会計年度における暫定的な会計処理の確定を反映させた後の金額により開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	984.50円	1,074.09円
1株当たり当期純利益金額	93.16円	68.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.46円	59.29円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度60千株)を期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度60千株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,168	17,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,168	17,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	259,419	257,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△354	△449
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△354)	(△449)
普通株式増加数(千株)	25,901	33,671
(うち転換社債(千株))	(25,901)	(33,671)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,919	18,384
受取手形	266	250
売掛金	54,311	64,754
商品及び製品	5,377	5,662
仕掛品	1,730	1,984
原材料及び貯蔵品	1,779	2,135
前払費用	144	166
関係会社短期貸付金	1,028	13,916
未収入金	4,226	3,149
繰延税金資産	1,903	1,920
その他	3,207	2,480
貸倒引当金	△1,556	△446
<b>流動資産合計</b>	<b>82,337</b>	<b>114,356</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	17,129	16,230
構築物	1,473	1,433
機械及び装置	1,924	1,986
車両運搬具	13	13
工具、器具及び備品	520	479
土地	10,905	10,596
建設仮勘定	334	595
<b>有形固定資産合計</b>	<b>32,300</b>	<b>31,333</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	906	781
借地権	119	119
ソフトウェア	512	507
ソフトウェア仮勘定	28	24
その他	21	19
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,587</b>	<b>1,451</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58,734	64,374
関係会社株式	141,615	138,191
関係会社出資金	11,070	12,588
関係会社長期貸付金	34,422	33,823
長期前払費用	593	455
前払年金費用	6,932	8,566
その他	1,328	4,740
貸倒引当金	△1,265	△5,504
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>253,431</b>	<b>257,237</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>287,320</b>	<b>290,022</b>
<b>資産合計</b>	<b>369,657</b>	<b>404,379</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	324	386
電子記録債務	1,336	3,299
買掛金	31,275	37,160
短期借入金	-	13,811
関係会社短期借入金	12,170	12,780
未払金	675	1,010
未払費用	2,735	2,564
未払法人税等	3,324	3,150
預り金	1,135	1,115
賞与引当金	2,723	2,841
設備関係支払手形	32	16
設備関係未払金	2,281	2,446
その他	177	154
流動負債合計	58,193	80,735
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	101,587	100,937
繰延税金負債	14,812	16,007
退職給付引当金	4,373	2,907
役員株式給付引当金	-	39
資産除去債務	29	29
その他	36	931
固定負債合計	120,839	120,852
負債合計	179,032	201,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金	27,154	27,154
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	27,154	27,154
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,755	6,382
別途積立金	23,136	23,136
繰越利益剰余金	99,981	107,349
利益剰余金合計	133,862	140,858
自己株式	△24,848	△25,023
株主資本合計	161,828	168,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,796	33,326
繰延ヘッジ損益	-	816
評価・換算差額等合計	28,796	34,142
純資産合計	190,624	202,790
負債純資産合計	369,657	404,379

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	144,851	151,983
売上原価	104,568	112,208
売上総利益	40,282	39,774
販売費及び一般管理費	21,903	23,352
営業利益	18,379	16,422
営業外収益		
受取利息	87	735
有価証券利息	513	650
受取配当金	6,561	6,480
その他	369	282
営業外収益合計	7,530	8,148
営業外費用		
支払利息	3	170
社債利息	70	-
貸倒引当金繰入額	-	2,316
為替差損	840	155
その他	370	509
営業外費用合計	1,284	3,150
経常利益	24,625	21,419
特別利益		
固定資産売却益	-	22
投資有価証券売却益	0	1,090
関係会社株式売却益	-	28
退職給付制度改定益	-	760
特別利益合計	0	1,901
特別損失		
減損損失	-	301
固定資産除売却損	109	497
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	-	4,046
関係会社出資金評価損	53	-
子会社整理損	14	-
特別損失合計	177	4,845
税引前当期純利益	24,447	18,476
法人税、住民税及び事業税	5,493	5,963
法人税等調整額	264	△809
法人税等合計	5,758	5,154
当期純利益	18,688	13,321

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	25,658	27,154	0	3,990	7,173	23,136	86,253
当期変動額							
剰余金の配当							△5,379
固定資産圧縮積立金の取崩					△418		418
当期純利益							18,688
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	0	-	△418	-	13,727
当期末残高	25,658	27,154	0	3,990	6,755	23,136	99,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4,837	168,529	23,252	23,252	191,782
当期変動額					
剰余金の配当		△5,379			△5,379
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		18,688			18,688
自己株式の取得	△20,011	△20,011			△20,011
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			5,543	5,543	5,543
当期変動額合計	△20,011	△6,701	5,543	5,543	△1,158
当期末残高	△24,848	161,828	28,796	28,796	190,624

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		固定資産 圧縮積立金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	25,658	27,154	0	3,990	6,755	23,136	99,981
当期変動額							
剰余金の配当							△6,326
固定資産圧縮積立金の取崩					△372		372
当期純利益							13,321
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	0	-	△372	-	7,367
当期末残高	25,658	27,154	0	3,990	6,382	23,136	107,349

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,848	161,828	28,796	-	28,796	190,624
当期変動額						
剰余金の配当		△6,326				△6,326
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		13,321				13,321
自己株式の取得	△175	△175				△175
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			4,529	816	5,346	5,346
当期変動額合計	△175	6,819	4,529	816	5,346	12,166
当期末残高	△25,023	168,648	33,326	816	34,142	202,790